

# 令和7年度研修計画の概要

[全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議]





# 自治大学校の研修課程(令和7年度)

## 一般研修

- 〔 第1部課程 〕 都道府県・指定都市等の管理職への昇任を目指す幹部候補生職員を対象  
研修期間等 : 年2回、宿泊研修約4.5月、各期 80名
- 〔 第2部課程 〕 市町村の管理職への昇任を目指す幹部候補生職員を対象  
研修期間等 : 年3回、宿泊研修約2.5月、各期 100名
- 〔 第1部・第2部  
特 別 課 程 〕 管理職への昇任を目指す女性幹部候補生職員を対象  
研修期間等 : 年2回、eラーニング又は法制集中研修(宿泊)約1月＋宿泊研修約1月、各期 120名
- 〔 第3部課程 〕 部局長等への昇任を控えた課長職以上の職員を対象  
研修期間等 : 年1回、宿泊研修約3週間、120名

## 専門研修

- 〔 税務専門課程  
(徴収コース) 〕 徴税組織のリーダー育成や徴税部門のマネジメント能力向上を目指した研修  
研修期間等 : 年1回、宿泊研修約1月、120名
- 〔 税務専門課程  
(会計コース) 〕 体系的な会計教育を通じて高度な会計知識を習得する研修【税理士法に基づく指定研修】  
研修期間等 : 年1回、簿記会計学通信研修約3月＋宿泊研修約3月、50名
- 〔 監査・内部統制  
専 門 課 程 〕 監査や内部統制の理論と実務の知識を習得する研修【地方自治法に基づく指定研修】  
研修期間等 : 年1回、宿泊研修約1月、50名

R7研修スケジュール(予定)

※ は体験入校期間

課程\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
第1部課程		第144期						第145期				
第2部課程			第208期			第209期				第210期		
第1部・第2部特別課程			法制 集中 研修		e-ラーニング	第49期			法制 集中 研修	e-ラーニング	第50期	
第3部課程				第115期								
税務専門課程(徴収コース)							第23期					
税務専門課程(会計コース)	通信研修			第43期								
監査・内部統制専門課程										第26期		



# 令和7年度研修計画について

## 1. 第2部課程の見直し

- ・年度当初の開講については、地方公共団体の人事異動もあり職員の人選が難しく、研修生が集まらない傾向にあるため、研修スケジュールを見直し、5月下旬からの開講とすることで、地方公共団体の人選に配慮し、研修生の確保が目標
- ・研修スケジュールの見直しに伴い、年間4回の開講を年間3回に変更し、各期の定員を80名から100名に変更

＜第2部課程の研修生の推移＞

(令和6年12月時点、単位:人)

	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
R5	25	51	70	55	201
R6	19	53	70	70	212

## 2. 体験入校コースの創設

- ・自治大学校に職員を派遣した実績がない団体や近年派遣が中断している団体向けに、自治大学校の講義や研修環境を体験できるコースを設けることにより、派遣団体の裾野を広げ、将来的な受講生の確保が目標  
(年間3回、各回3日間程度で実施予定)

## 3. その他講義内容の充実

- ・引き続き第一線で活躍する講師により、自治体DX・GXの取組や新たな地方創生施策の展開、防災・減災への取組、子ども・子育て支援など、地方公共団体が直面する課題を踏まえた講義と演習を実施  
(主な講師は次頁のとおり)

※ 寄宿舍管理運営経費については、1日当たり2,900円から3,000円に増額



## 主な講師陣

- ◆ 稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授  
【DX時代の人材育成】
- ◆ 遠藤 研一郎 中央大学法学部長・教授  
【民法】
- ◆ 大杉 寛 東京都立大学法学部教授  
【政策形成の手續と戦略】
- ◆ 金井 利之 東京大学大学院法学政治学  
【議会論】 研究科教授
- ◆ 北村 喜宣 上智大学法科大学院教授  
【政策法務】
- ◆ 小西 砂千夫 地方財政審議会会長  
【自治体の財政運営】
- ◆ 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授  
【子供の貧困対策】
- ◆ 渋谷 秀樹 立教大学名誉教授  
【憲法】
- ◆ 神野 直彦 東京大学名誉教授  
【特別講演】
- ◆ 須藤 修 東京大学名誉教授  
【我が国におけるDXの動向】
- ◆ 高田 朝子 法政大学経営大学院イノベーション  
【人間関係論】 ・マネジメント研究科教授
- ◆ 高橋 滋 法政大学法学部教授  
【行政法】
- ◆ 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授  
【自治体行政学】
- ◆ 土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授  
【社会保障と財政】
- ◆ 堀場 勇夫 青山学院大学名誉教授  
【財政学(地方財政の理論)】
- ◆ 牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授  
【最近の地方自治を巡る動向と展望】(仮称)  
※令和7年度新規ご出講
- ◆ 宮脇 淳 北海道大学名誉教授  
【統計的思考と政策形成】
- ◆ 目黒 公郎 東京大学大学院情報学環長・教授  
【災害危機管理】

※五十音順、【】は講義課目  
※敬称略



# 令和7年度 一般研修課程

- 行政課題の解決に向けた施策を企画立案する上で必要な政策形成能力や、管理職としてのマネジメント能力など行政経営能力等を習得することを目的とした演習主体の研修（第1部課程・第2部課程）
- 女性職員の幹部登用を目指し、短期間で政策形成能力・行政経営能力を習得する研修（第1部・第2部特別課程）、部局長への昇進を控えた課長級の職員が、行政課題に対応するための組織方針を構想し、その実現に向けて適切な判断を行う能力を養う研修（第3部課程）も実施

課 程		定 員	日 数	研修期間	対 象
第 1 部課程	第144期	80名	86日	令和7年5月8日～9月12日	① 都道府県の職員 ② 指定都市・中核市・施行時特例市・特別区の職員 ③ 一部事務組合等の職員 ④ その他市町村の職員（要望により対象）
	第145期	80名	86日	令和7年10月21日～令和8年3月6日	
第 2 部課程	第208期	100名	52日	令和7年5月27日～8月7日	① 市町村（指定都市・中核市を除く）の職員 ② 一部事務組合等の職員
	第209期	100名	50日	令和7年9月2日～11月14日	
	第210期	100名	53日	令和7年12月5日～令和8年3月4日	
第 1 部・第 2 部特別課程	第49期	120名	19日	令和7年8月29日～9月26日	① 都道府県及び市区町村の女性職員 ② 一部事務組合等の女性職員
	第50期	120名	19日	令和8年1月30日～2月27日	
第 3 部課程	第115期	120名	18日	令和7年7月15日～8月8日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ 管理職を対象とする
法制集中研修	第 5 期	－	14日	令和7年5月27日～6月13日	① 第2部課程内において実施 （第1部・第2部特別課程受講者も受講可能） ② 法制集中研修のみの受講も可能
	第 6 期	－	14日	令和7年12月5日～12月24日	



# 令和7年度 専門研修課程

○ 専門研修課程では、特定の行政分野に必要とされる高度な知識、実務処理能力の充実を図るため、最新の状況を踏まえた講義や実践的な演習等を重点的に実施

課 程		定員	日数	研 修 期 間	対象・特記事項
税務専門課程 税務・徴収 コース	第23期	120名	24日	令和7年10月20日～11月21日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>税務・徴収事務経験年数が3年以上の職員を対象</u> ※ 研修期間内における「課題レポート」の作成が修了要件
税務専門課程 会計コース	第43期	50名	(宿泊研修) 58日	【事前研修】 令和7年3月中旬 【簿記会計学通信研修】 令和7年3月中旬～6月中旬 【税務・会計研修(宿泊研修)】 令和7年7月4日～10月3日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>本研修は、税理士法に基づく指定研修(税理士法第8条第1項第10号)として位置づけられており、修了試験に合格した者は、必要な税務事務経験年数を満たすと税理士試験が全て免除され、税理士となる資格が与えられる。</u> ※ 事前研修は、簿記3級レベルに達していないと見込まれる者に対し実施。
監査・内部 統制専門課程	第26期	50名	28日	令和8年1月16日～2月26日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>本研修は、地方自治法に基づく指定研修(地方自治法施行令第174条の49の21)として位置づけられており、修了した者は外部監査契約を締結できる行政実務経験者の必要経験年数10年以上を5年以上に短縮できる。</u> ※ <u>この課程を修了し、演習を通じ監査に必要な知識、技能を有すると認められる者については「自治体監査指導者」と認定する。</u>





# 令和7年度 特別研修等

○ 特別研修等では、国・地方を通じて推進する必要がある重要な政策課題に係る人材育成を図るため、各行政分野の担当部局からの要請を踏まえ、DX推進リーダー育成特別研修や地域脱炭素研修等を実施

課 程	定員	日数	研 修 期 間	対象・特記事項
研修企画運営実務 特別研修	-	通年	令和7年4月～令和8年3月	・一般研修課程の受講に加え、実際の研修マネジメント実務や先進地の取組事例等の調査に取り組むことにより、幅広い知見を習得
修士課程連携特別研修	-	通年	令和7年4月～令和8年3月	・政策研究大学院大学修士課程(公共政策プログラムの地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及びまちづくり政策コース) ・一橋大学国際・公共政策大学院修士課程(公共法政プログラム・1年コース)
デジタル人材確保・育成特別セミナー	50名	4日	令和7年8月頃 令和8年1月頃	・都道府県及び市区町村並びに都道府県又は市区町村を構成団体とする一部事務組合等の管理職等幹部職員 ・R6年度から年2回開催
DX推進リーダー育成 特別研修	50名	5日	令和7年9月頃、12月頃 (年2回)	・都道府県及び市区町村並びに都道府県又は市区町村を構成団体とする一部事務組合等のDX推進担当、情報政策担当、企画財政担当の職員
外部デジタル人材(DX推進リーダー等)特別研修	30名	3日	別途連絡	・民間からDX推進のために都道府県及び市町村で登用され、又は登用される予定の者等 ・民間からDX推進のために都道府県又は市町村を構成団体とする一部事務組合等で登用され、又は登用される予定の者等
自治体CIO育成研修	35名	3日	別途連絡	・CIO候補者あるいはCIO補佐官候補者、情報政策部門責任者、CIOスタッフとなることが期待されている者などに加え、 『全庁・組織間の情報政策に問題意識ある』中堅・若手職員
地域脱炭素研修	30名	3日	令和7年秋頃(予定)	・都道府県・市区町村の地域脱炭素関連施策に携わる職員等
医療政策短期特別研修	30名	10日	令和7年7月24日～8月8日	・医療政策の総合的な企画立案を担う都道府県及び市区町村の職員 ※寄宿舎対応のみ
災害時外国人支援情報 コーディネーター養成研修	別途 連絡	別途 連絡	別途連絡	・地方公共団体、地域国際化協会等の職員で、災害時の外国人対応に係る研修を受講した者
体験入校コース	-	3日 程度	①令和7年7月中旬～下旬 ②令和7年9月中旬～下旬 ③令和8年2月上旬～中旬	・自治大学校への研修派遣を検討している地方公共団体の人事・研修担当者や自治大学校の講義内容や研修環境を体験してみたい職員を対象とした短期の体験入校コース ・研修期間中の一般研修課程の講義課目の一部を受講



## (参考)年度別・課程別 研修生数の推移

- 新型コロナの影響により減少していた研修生数（特別研修を除く）は、コロナ前の水準には及ばないものの、令和4年度以降増加傾向にある。
- 令和7年度の定員は、1,040名を予定（特別研修を除く）

(令和7年1月時点、単位:人)

年度	第1部			第2部					第1部・第2部特別			第3部	法制 集中	税務			監査	合計	特別 研修	合計 (特別研 修含む)
	前期	後期	計	第1期	第2期	第3期	第4期	計	前期	後期	計			徴収	会計	計				
H30	54	52	106	81	50	82	94	307	103	99	202	124	5	99	19	118	9	871	127	998
R1	57	51	108	63	50	80	75	268	97	101	198	100	8	74	11	85	16	783	156	939
R2	30	49	79	59	—	—	—	59	48	—	48	—	1	36	10	46	—	233	54	287
R3	41	38	79	40	28	35	35	138	38	32	70	46	8	36	10	46	8	395	144	539
R4	38	43	81	45	43	71	47	206	80	70	150	80	6	54	11	65	12	600	308	908
R5	40	45	85	25	51	70	55	201	90	76	166	89	8	58	13	71	7	627	238	865
R6	44	36	80	19	53	70	70	212	88	75	163	102	9	53	14	67	9	642	344	986

(参考)

R6定員	80	80	160	80	80	80	80	320	120	120	240	120	—	120	50	170	50	1,060	430	1,490
------	----	----	-----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	---	-----	----	-----	----	-------	-----	-------





## デジタル人材確保・育成特別セミナー

- 自治体DXを進める上で、デジタル人材の確保・育成が必要不可欠であることを踏まえ、令和5年度からデジタル人材の確保育成に携わる担当部局の管理職を対象とした「デジタル人材確保・育成特別セミナー」を新たに開催
- デジタル人材の確保・育成の取組を更に推進するため、令和6年度より研修内容を拡充
  - ・ **開催回数**は年2回
  - ・ **研修期間**は3泊4日 ※定員 各期50名程度

### 【令和6年度開催実績】

- ① 令和6年8月20日（火）～23日（金） / ② 令和7年1月14日（火）～17日（金）
- 仮受付（意向調査）を4月中旬～下旬に実施

### 【令和6年度 研修内容】

- 有識者による講義や先進的な取組・運営方法に関する情報提供  
＜講義＞
  - ・ 自治体DX推進の意義（吉本 明平 （一財）全国地域情報化推進協会企画部担当部長）
  - ・ DX時代に求められる人材育成（稲継 裕昭 早稲田大学教授）
  - ・ 外部デジタル人材から見た自治体DX（菅原 直敏 磐梯町「旅する」副町長）
  - ・ 実務経験から見た自治体DX（廣川 聡美 HIRO研究所代表、関東学院大学客員教授）

#### ＜国からの情報提供＞

デジタル庁／総務省地域情報化企画室／総務省給与能率推進室

#### ＜先進自治体からの事例発表＞

会津若松市／真岡市／神戸市／広島県

- セミナー参加者間での自治体DX推進に関する意見交換及び意見発表  
（講師 廣川 聡美 元横須賀市副市長）



意見発表



## デジタル人材確保・育成特別セミナーに対する受講者の声

### <DX担当課>

事例発表の際に紹介されたデジタルツールの活用事例を自分の自治体でも実践したい。これまで当市では人事係とデジタル人材育成について協議をしていないため、これからは部署を横断して進めていきたいと考えているが、今回の研修はそのきっかけ作りとなった。

### <情報政策課>

今回の研修は、人事部門からの参加者と行政改革（DX）部門からの参加者、さらに私のような情報部門からの参加者が入り乱れるかたちとなり、「面白く」、また「新鮮な体験」となった。本来、現場においても、DXを推進するうえで上記の三部門の連携が大変重要となるわけだが、そのことを今回の研修を通じて体感することができ、大変有益な時間となった。

### <DX担当課>

講義はどれも充実したものであり、演習や発表も研修期間を考慮された適切なものだった。受講者の自治体職員が、皆積極的に学ぼうという姿勢があり、情報交換も非常に活発に行われたこともとても良かった。

一度市役所を離れ、第三者の視点で、市の業務の在り方、職員の現状、DXの方向性等について、考える時間を作ることができた点もよかった。

本市から、自治体大学の研修への派遣は初めてであったが、今後も機会があれば、他の職員も参加させたい。

### <DX担当課>

宿泊を通じて他の自治体の職員と交流を持つことができ、大変有意義な研修であった。今後も継続して他の受講者と情報交換などを行っていきたい。

### <人事担当課>

各自治体で抱えている悩みを「デジタル人材」という枠だけでなく、仕事そのものに抱える悩みについても共有することができ、モチベーションの向上に繋がり大変有意義な研修であった。

### <人事担当課>

講義の内容も受講者も研修環境も全て素晴らしかった。2日目には受講者全体で懇親会を行ったが、他の自治体の方々と意見交換をする機会は久しぶりだったため、とても刺激になった。

### <人事担当課>

今回の研修で教えていただいた内容は非常に有用なものばかりだったので、それだけでも満足度の高い研修だったと思う。DXに対する自分自身の考え方がかなりあいまいなものであったことを痛感し、今後の各自治体で発生する問題について理解するとともに、問題解決において何が目的なのか、その目的を達成するための手段の一つとしてDX推進が必要となる全体の仕組みについても理解し、考えることができたため、本研修を受講させていただいて非常に良かったと思う。



自治大学校では、将来の地方公共団体を担う幹部候補生向けの研修を実施しています。  
各自治体の人事担当者の皆様、ぜひ研修生の派遣をご検討ください！

## 自治大学校の研修のポイント

令和7年度から、自治大学校の講義内容や研修環境を体験できる「体験入校コース」を新たに設置します。(上記一般研修課程の講義課目の一部を受講、年3回各3日程度実施予定)  
自治大学校への研修派遣を検討している団体や自治大学校の研修に興味のある地方団体職員の方は是非ご参加下さい！

### 【多種多様な研修内容】

第一線で活躍する講師陣による、法制課目、公共政策課目、行政経営課目や地方公共団体が担う行政分野の全般にわたる総合的な研修を実施することにより、幅広い知識や視野の習得が可能です。

### 【演習主体の研修体系】

講義の受講にとどまらず、研修生が主体的に取り組む政策立案演習など演習課目を中心とした研修体系を通じて、自ら考え、判断できる専門的かつ実践的な能力を養成します。

### 【将来に続く繋がり】

全寮制の宿泊研修を通じて、全国から集まる研修生同士の共同生活により築かれた仲間との絆が、今後の公務員人生においてかけがえのない財産になります。

## 研修課程一覧

一般研修課程	課程	対象・内容	研修期間	
	第1部課程	都道府県・指定都市等の管理職への昇任を目指す課長補佐・係長相当職の職員	4.5か月	・令和7年5月8日～9月12日 ・令和7年10月21日～令和8年3月6日
	第2部課程	市町村の管理職への昇任を目指す課長補佐・係長相当職の職員	2.5か月	・令和7年5月27日～8月7日 ・令和7年9月2日～11月14日 ・令和7年12月5日～令和8年3月4日
	第1部・第2部特別課程	都道府県及び市区町村の課長補佐・係長相当職の女性職員	1か月	・令和7年8月29日～9月26日 ・令和8年1月30日～2月27日
	第3部課程	都道府県及び市区町村の課長職以上の職員	1か月	・令和7年7月15日～8月8日

※第2部課程は法制集中研修を実施

専門研修課程	課程	特記事項	研修期間	
	税務専門課程 税務・徴収コース	・徴税組織のリーダー育成や徴税部門のマネジメント能力向上を目指した研修 ・修了者は「地方税徴収事務指導者」として認定	1か月	・令和7年10月20日～11月21日
	税務専門課程 会計コース	・税理士法に基づく指定研修 ・修了試験の合格により、必要な税務事務経験年数を満たすと税理士試験が免除	<通信研修> 3か月 <宿泊研修> 3か月	<通信研修> 令和7年3月中旬～6月中旬 <宿泊研修> 令和7年7月4日～10月3日
	監査・内部統制専門課程	・地方自治法に基づく指定研修 ・修了により、外部監査契約を締結できる者に必要な行政実務経験年数が10年以上から5年以上に短縮	1か月	・令和8年1月16日～2月26日



## 自治大学校の主な研修内容（令和6年度実績）

## 最新の政策課題

- 【自治体DX】・我が国におけるDXの動向 ・自治体DXの推進と地域社会のデジタル化  
・オープンデータの活用、AI技術の活用 ・DX時代の人材育成
- 【地方創生】・地域経済の活性化と産業政策 ・観光による地方創生  
・地域政策とまちづくりの課題
- 【防災・減災】・災害危機管理 ・地域の防災対策
- 【子育て】・少子化対策 ・子供の貧困対策

常に時代の変化に  
対応した研修内容  
を提供

## 特別研修の実施（短期間で個別の行政分野の知識の習得図ります）

- デジタル人材確保・育成特別セミナー：デジタル人材の育成を目指す人事担当課向けの研修
- DX推進リーダー育成特別研修：DX推進リーダーに必要なスキルの習得
- 外部デジタル人材（DX推進リーダー等）特別研修：外部人材が行政組織で業務を遂行する上で必要な知識や情報を習得
- 地域脱炭素研修：脱炭素施策の企画・提案を目的とした研修

## 自治大学校の主な講師陣

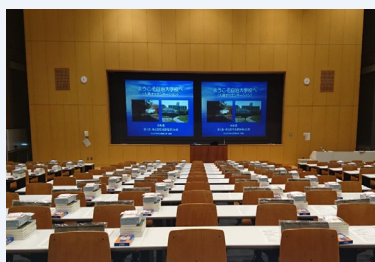
- |                              |                                      |
|------------------------------|--------------------------------------|
| ◆ 稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授       | ◆ 高田 朝子 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 |
| ◆ 遠藤 研一郎 中央大学法学部長・教授         | ◆ 高橋 滋 法政大学法学部教授                     |
| ◆ 大杉 覚 東京都立大学法学部教授           | ◆ 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授                |
| ◆ 金井 利之 東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授 | ◆ 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授                 |
| ◆ 北村 喜宣 上智大学法学部教授            | ◆ 堀場 勇夫 青山学院大学名誉教授                   |
| ◆ 小西 砂千夫 地方財政審議会会長           | ◆ 牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授            |
| ◆ 渋谷 秀樹 立教大学名誉教授             | ◆ 宮脇 淳 北海道大学名誉教授                     |
| ◆ 神野 直彦 東京大学名誉教授             |                                      |

※敬称略

●その他、地方団体の首長、中央省庁の第一線で活躍する行政官、民間実務者などによる講義も実施

## 自治大学校の研修施設・研修環境

- ・研修棟 大教室(430人用1室、130人用2室)、中教室(60人用2室)、演習室(24人用13室)ほか
- ・厚生棟 食堂(280席)、図書室、集会室、自主討議室
- ・寄宿舎 一般宿泊室(390室) ※個室、シャワートイレ完備、各階に談話室あり
- ・講堂、体育館、グラウンド、テニスコート



(大教室)



(演習)



(図書室)



(寄宿舎)

研修内容の詳細は、自治大学校HP掲載の「令和7年度研修計画」をご確認ください。

<https://www.soumu.go.jp/jitidai/kensyukeikaku.htm>

【お問い合わせ先】

総務省自治大学校教務部 | 〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL: 042-540-4502 E-mail: [jitidai-kyoumu@soumu.go.jp](mailto:jitidai-kyoumu@soumu.go.jp)